

祖国を蝕む内なる敵を斬る！

『日本人が知らない「二つのアメリカ」の世界戦略』深田匠著より抜粋

(深田匠氏は、日本の将来を危惧し、これらの事実を周知してほしいとの希望から、当書籍の著作権は放棄されている)

【日本の国家戦略 (二)】

祖国を蝕む内なる敵を斬る！

現在の日本には、政治に関心のないノンポリシーの層を除けば保守主義とマルクス主義の二つの層しか存在しておらず、欧米でいうところのリベラル層（中道及び中道左派）は存在していない。

十六世紀イギリスから発祥した「人間は自由かつ機会平等」という本来の意味でのリベラル（自由主義）とは、現代の日本に置き換えるとコンサーバティブ（保守主義）の思想と同一のものとなる。

一方、共産党の一党独裁支配により自由を弾圧し、強烈な不平等階層社会（例えば北朝鮮は「三階層・五十一分類」）を構成するマルクス主義とは、完全に反リベラルの思想である。

しかし何故か日本ではマルクス主義を信奉する左派の政治家（無自覚マルキストを含む）がリベラルを自称するという不可解な現状にあるのだ。

現在、米欧の保守主義の法哲学・政治哲学は、自然法（ナチュラル・ロウ）と自然権（ナチュラル・ライツ）の二大潮流に分類される。

まず自然法とはアリストテレス哲学に由来し、政治哲学者レオ・シュトラウス等が唱えた「人間社会には、社会が社会であるべく、それを成立させている自然の掟がある」というもので、その「掟」については「理性」とか「神の意志」とか様々な解釈が存在している。

一方、自然権とは、英国近代政治哲学者ジョン・ロックが提唱したもので「人間は一人一人が生まれながらにして固有の権利を自然に与えられており、人間は生まれながらにして自由かつ平等だ」というものだ。

つまり本来のリベラル派とはこの自然権派を指すのである。

マルクス主義は自然法を完全否定して人工法の「掟」で国家を支配し、強制収容所に代表される反体制派の弾圧と虐殺、さらに政治的に出自を分類されたカースト制度をその特徴とすることから、これらの二大保守思想の対極に位置しているのだが、日本の左翼運動はこの自然権を意図的に曲解した「人権」なるものを運動のカモフラージュに掲げてきた。

しかしマルクス主義で否定する私有財産は自然権では「奪うことのできない固

有の権利」とされており、マルクス主義とは自然権をことごとく奪い取る「神の摂理に背く思想」である。

それ故にマルクス主義は無神論を柱にしているのだ。

自然法派のエドモンド・バークが自然権を強く批判したごとく、欧米の政治哲学界で自然法と自然権は対立する思想なのだが、これにはキリスト教的概念が関連してくるので日本人にはあまり馴染めない論争である。

ちなみにこの自然法の「掟」の解釈については諸説あるが、反共のバイブルとして名高い『奴隷への道』を著した思想家フリードリヒ・ハイエクは、これを「自生的秩序」（自己保存本能から混乱を回復しようと自然に発生する秩序）だとしており、私もハイエク説を支持する。

つまり社会を社会であらしめるのは人間の自己保存本能ということだ。

何も国家権力が個人の自由を抑えつけて維持しているような「掟」ではないのだ。

ところがマルクス主義者は体制転覆のために「人権（自由と平等）を侵すのは国家権力や資本主義階級だ」と唱え、「その最大の敵はアメリカの帝国主義だ」と喧伝したのである。

日米などの自由主義国と中朝（そしてソ連・東欧）などの共産主義国と、どちらが人権弾圧国家なのかは考えるまでもないことなのだが、前述のようにマルクス主義には阿片のような「毒」があり、オルグされて一旦マルキストになってしまうとこの明らかな現実が見えなくなってしまう。

そしてソ連や中共など共産主義国を「正義」と信じアメリカを「悪」と信じるマルキストは、自然権を歪曲した「人権」思想と同時に、「反戦平和」なるものを愚民を釣るための二枚看板として掲げてきたのだ。（反戦運動の実態については別章を参照。）

区別することを「差別」だと捉え、機会平等ではなく全て結果平等にと考える発想はマルクス主義である。

つまり日本で平等主義を掲げてリベラルを自称する勢力は、欧米知識人から見れば「旧ソ連や中共に同調してきたマルクス主義者」以外の何者でもない。

日本の政治思想において本来のリベラルは存在せず、保守とマルキストしかないと私か断じる所以である。

さて、もとより思春期の若者は、情緒的に「反戦平和」という理想論に流されやすい傾向がある。初めて反戦運動に加わる若者たちの多くは、反米親中のマルクス・レーニン主義者でもなく、漠然とした幼い正義感で反戦を主張している。

諸外国のシビアな国際戦略も知らず、詳しい知識もなく、日本の危機的現実も何も知らず、当然ながら「国益」という概念もない。

「戦争はいけない」という単純で幼稚な感情だけなのだ。

しかしこのような若者たちを扇動している層は、全共闘世代のマルクス・レーニン主義者たちである。

かつての反米親ソの左翼たちは、今や反米親中を旗印に無知な若者層をミスリードしており、日教組・全教と左翼マスコミがその主力となっている。

中共の属国としての共産主義国化を実現するために、これら無知な若者を操る反米親中左翼勢力は万死に値する国賊である。

本章ではその日本の「内なる敵」について具体的に例示していこう。

まず最初に左翼マスコミの筆頭格である朝日新聞の背景について述べよう。

昭和二十年八月十六日の朝日の社説は「戦後の日本の再出発にあたって、我々は堅く心しなければならぬ。これから色々な間違っただけの思想が入ってきて、この国をおかしくしてしまうかもしれない」と国民に自戒を呼びかけた。

しかし誰より真つ先に、間違っただけの思想に染まっておかしくなったのは当の朝日新聞だったのだ。

占領下でGHQニューディーラーに媚びて「左」へ寄った路線を以後もそのまま継続していた朝日が、さらに完全なる共産主義プロパガンダ紙へと急旋回したのは昭和四十三年の株主会クーデターに由来する。

このクーデターで社主の村山家は追放され、共産党員の森恭三同紙労組委員長の下で副委員長を務めていたマルキスト広岡知男が社長に就任した。

この広岡が「中国に不利なことは一切書いてはならない」と厳命し、社内で「広岡プレスコード」と呼ばれたこの方針は、例えば「蒋介石の顔写真の掲載禁止」といったところにまでエスカレートした。

広岡社長就任の三年後、昭和四十六年三月九日号の「朝日ジャーナル」誌は「朝日は赤くなければ朝日でないのだ」と自ら記し、またマンガの中で「アカイ、アカイ、アサヒ、アサヒ」「サテ今度は……」「ドコを乗っ取ろうかな」とも述べている。

共産党が新聞社の乗っ取りに成功したことが余程嬉しかったのであろうが、まさに語るに落ちたというところである。

従来より日本の左翼は、マルクス主義を「進歩」だの「革新」だのと吹いて、反日的なマルキスト活動家を「進歩的文化人」などと称してきた。

いわば朝日新聞はその「進歩的文化人」の母体であり、朝日出身のマルキスト活動家では例えば、中共の意のままに南京虐殺の虚偽を喧伝して現在は極左イデオロギー誌「週刊金曜日」を主宰する本多勝一、その「週刊金曜日」編集委員にしてTVニュースで左翼偏向プロパガンダを流布する筑紫哲也（昭和五十二年の参院選では極左過激派「革自連」系のミニ政党の支持を表明して政見放

送に出演！)、世界各国の反日主義活動家を招いた模擬戦犯裁判「女性国際戦犯法廷」を大々的に催してこともあろうに昭和天皇に「有罪判決」を下した故松井やより、その他、枚挙するにキリがない。

俗に「朝日文化人」「岩波文化人」などと呼ばれる反日反米マルキストたちが長年幅をきかせて自虐史観や防衛アレルギーを喧伝し、朝日新聞系のテレビ朝日や「ミニ朝日」と呼ばれる毎日新聞系のTBS等のニュース番組や討論番組は今もこの「進歩的文化人」に占拠されている。

朝日文化人の筆頭である大江健三郎はかつて防衛大生たちのことを「日本人の一つの恥辱」だと言い放ったが、そこまで言うのならば大地震が起きて北のミサイルが落ちて、自衛隊は朝日新聞社と大江宅を守る必要は一切ない。

二〇〇三年八月、中共の林治波人民日報論説委員は、これら日本の「進歩的文化人」を評して「長年に渡り、東史朗、本多勝一、家永三郎、梶村太一郎、大江健三郎など日本の多くの友人は中日友好を守り、戦争反省を推進するため、たゆまず奮闘してきた。

これら真っ当な日本人は真の愛国者で、日本の良心である。(小略)

だからこそ彼らの闘争と努力には我々の援助が必要なのだ」と新華社通信で述べている。

これは日本の自虐史観の喧伝者たちが中共の「援助」を受け、中共の意に従って動いていることが裏付けられる発言である。

なお、これは中国人の立場による言葉なので、本当の「日本の愛国者」たる私が和訳すると次のようになる。

「長年に渡り、これら日本の多くの売国奴は日本の中共属国化を進め、自虐史観を喧伝するため、たゆまず奮闘してきた。

これら真っ赤な嘘をつく日本人は真の『中共の愛国者』で、日本の恥部である。

(小略) だからこそ彼らの反日工作と売国行為には我々の天誅が必要なのだ」。さてこれらの「赤い売国奴」の群れに支えられてきた朝日は、かつてスターリンを「消えぬ革命家の情熱」という見出しの提灯記事で讚美し、金日成の写真に「ニコニコして気のおけぬおじさんタイプの男前」という注釈を付け、カンボジアの人口の三分の一を虐殺したポルポト派共産革命を「アジア的な優しい社会主義革命」と報じたぐらい、その揺ぎなき赤い政治的信条を現在に至るまで貫いてきた。

朝日新聞の論説は常に国家を絶対悪だと視るマルクス主義史観的なものであり、朝日のあまりにも偏向した言論には拉致被害者家族会が「朝日新聞は敵だ」とコメントしたぐらいである。

これで購読中止が相次いだために朝日は慌てて「朝鮮民主主義人民共和国→北朝鮮」という表記に改めて、家族会の機嫌を取ろうとしたのだ。

ブッシュ政権発足以後も朝日の反米プロパガンダは、ブッシュ批判・フセイン擁護・仏独への賛美・人間の盾の賛美・国連絶対視・反戦デモの賛美と延々と続き、「ブッシュは石油利権が目的だ」と繰り返し強調してきた。

平成十五年一月二十九日の朝日は、1ページ全面を使って大々的な反戦広告を掲載している。

札つきの左翼運動家が四百五十九人その名を連ねた意見広告だ。

この広告主である「イラク攻撃に反対する意見広告の会」の三木睦子代表は、北朝鮮から勲章を受け、自著の中で金正日を「とてもチャーミングな方」と述べ、「(金日成) 主席のお言葉が耳をはなれない」とも述べている北朝鮮シンパなのである。

朝日の記事や論説が反米親中朝の歪んだバイアスに基づくものである以上、その紙面を全く逆に見るといふ見方をすることで自ずと真相は透けてくる。

アメリカの協力で日本を「強い国」なんかにされては困る朝日の「ブッシュ憎し」の反感はもはや常軌を逸しており、例えば、平成十五年三月二十五日付の読者投稿欄では、十二歳の小学生の「友達も『ブッシュの考え方はおかしい』と言っています。

小学生がおかしいと思うことを、大人が支持しているのは理解出来ません」といふ投稿を嬉しげに載せている。

国際情勢や安全保障の知識もない小学生が何を思い上がっての朝日への投稿かと思うものの、実際にはこんな十二歳がいる筈もなく、要するに今井紀明の一家のように共産党員の親が自分の子供を「洗脳」して書かせているのであろう。ブッシュにしてみれば十二歳の小学生に「考え方がおかしい」と言われるなんて、もはやギャグであると思えないことであらう。

アメリカを敵視する一方で朝日は「広岡プレスコード」どおりに中共を讃え続け、例えば中共が自国民を二千万人以上虐殺した文化大革命について、昭和四十二年一月十四日付の朝日は「文化大革命が新しい社会主義的人間像を求める革命的な試みの一面を持っていることにも注目をほらいたい」と絶賛している。文化大革命の実態なんて、例えば毛沢東の写真の載った古新聞で大根を包んだ主婦が大逆罪に問われて死刑、「造反有理」を叫ぶスローガンを言い間違えた老人は強制収容所へ送られ衰弱死、あげく広場で「人民の敵」の死体の肉を鍋にして食べていたという狂気の大虐殺なのだが、これを賛美するとはさすがポルポト派を「優しい」と報じた新聞だけのことはあると驚嘆するより他はない。

中共と北朝鮮が大好きでアメリカと日本が人嫌いという朝日の根底に流れる思想は、結局のところマルクス・レーニン主義なのである。

また自虐史観を社是とする朝日は『新しい歴史教科書』市販本の広告掲載を拒否する一方で、共産党系の「こどもと教科書全国ネット 21」による『新しい歴

史教科書』批判の意見広告を掲載しているが、これは朝日がもはや不倫不党中立公正という見せかけの綱領さえもかなぐり捨てている現状を証明している。朝日は過日も、共産党の不破哲三議長の「資本主義は耐用年数が切れた時代とも言われる」というインタビューを大々的に載せていたが、二十世紀後半に世界の半数近くを占めていた共産主義国の現在の状況を鑑みれば、耐用年数が切れたのはどちらなのかは明白ではないか。

朝日はどこまで悪あがきを続けるのか。

朝日の自衛隊敵視についても今さら言うまでもないことだが、平成十五年十二月十一日付の朝日は「彼をイラクに行かせないで～たった一人の街頭署名活動」という見出しで、自衛隊員を恋人に持つ女性が自衛隊イラク派遣反対の署名活動を街頭で始めたという記事を大きく掲載した。

この記事で紹介されている女性は、朝日の「声」欄に妄想平和主義的な感情論を投稿していた「朝日の読者」で、要するに自作自演のヤラセ記事ということである。

イラク戦争に関わる朝日の自作自演が馬鹿女の与太話に留まっている内はともかく、そのヤラセによって日本経済にダメージを与えようと策謀した一件については付記しておく必要がある。

イラク攻撃前に朝日は詭弁の一つとして「イラク攻撃に至れば株価下落して企業決算に打撃となる」と執拗に主張していた。

しかし、いざ攻撃となると実際には株価は逆に大幅高となったのだ。

そこで朝日は苦肉の策を弄する。平成十五年三月二十九日、イラクの米軍に従軍していた朝日の記者が「米軍が補給不足で苦戦」という記事を配信し、このために翌日の東京証券取引所の平均株価は急落し、朝日の「望み通り」に企業決算に打撃を与えた。

しかし米軍に従軍する百名近くの世界各国の記者の中で、この補給不足を報じたのはこの朝日の記者ただ一人であり、それ以外は後にも先にも一件もない。

要するに株価下落を狙った捏造記事だったのだ。

ちなみにイラクの邦人人質解放後にニューヨーク・タイムズ紙が「人質へのバッシングは『お上』への反逆を許さない日本社会の狭量さだ」という的はずれの記事を掲載したのも、ニューヨーク・タイムズ本社内にアメリカ総局を設置している朝日新聞の在米記者が吹き込んだエセ社会分析の受け売りである。

さて平成十五年七月二十日に朝日は論説主幹による「日なたの自衛隊～アジアへ謙虚さあってこそ～」というコラムを載せ、小泉訪朝は日本の植民地支配の「過去」にケジメをつけようとしたのに頓座したと述べ、「中国との対話がぎこちない」「親しい友は多いほうがよい。

せめてアジアのことぐらい東洋の指導者たちと腹を合わせて」と主張している。

つまり、金正日や中国共産党と腹を合わせろと要求している訳である。

このコラムこそ実に朝日にとっての「親しい友」とは、中朝政権指導者に他ならないことを告白しているものであり、昔も今も朝日は金親子や中国共産党の事実上の対日世論工作機関なのである。

例えば昭和四十六年九月二十七日付の朝日の紙面は、金日成を神格化した賛美記事を延々書き連ねたあげく、金日成を「アジア反帝統一戦線の結成を提唱して止まぬ革命家である」と英雄視し、日本が「この反米・反資本主義統一戦争に加わるべき」だという主旨を述べている。

また近年においてもその社説で「いたずらに中国脅威論をあおることをしてはなるまい」「実態以上に”脅威だ脅威だ”と騒ぎたてて（日本の対中）援助の大幅カットに結びつけたら、かえって地域の緊張を高めることになりかねない」等々と、何が何でも対中ODAを減らさせまいとして中共政権の代弁を行っている始末なのだ。

かつてマルクスは「その国の新聞社一社を味方につけることは、その国に数個連隊を常駐させるに等しい」と述べたが、日本の現状はまさしくその通りになっている。

なお朝日に次いで、反米親中朝とマルクス主義讚美の傾向が強いのは毎日新聞である。

例えば毎日新聞はイラクの邦人人質事件の際の自衛隊撤退をめぐる世論アンケートで、選択肢を選ばずに投票すると自動的に「撤退せよ」に票が入るという姑息なカラクリを仕掛けている。

しかしそれにも関わらず撤退反対が六十五%で、「撤退せよ」の二十九%の二倍以上の結果となった。これまでのように朝日や毎日の思い通りに世論が操られる時代は峠を越えつつあるのだ。

ちなみに私はある情報機関筋から平成十一年の統計を人手しているが、主要全国紙社内での共産党員数として判明した人数は、第一位が朝日で二百十二名、二位が毎日で百五十一名、三位が日経で百三十一名、四位が読売で百十名、最下位の五位が産経で十二名であった。

この順位を見ると一目瞭然なのだが、反米プロパガンダや中朝賛美、防衛アレルギーや自虐史観を喧伝する左翼偏向の度合いと、共産党員数の多さの順位はピッタリと重なっている。

なおこの統計人数は明らかに判明した分だけであり、朝日と毎日については実数はその何倍にもなるとのことであるが、要するに朝日や毎日なんかは共産党員がつくっている新聞である「赤旗」と何ら変わらないというのが実状である。従ってマルクス主義者ではない普通の日本人が読む新聞としては、この共産党員数の下位の二紙、つまり産経か読売を読まないかぎり、偏向したイデオロギ

一を毎日毎日頭にインプリンティングされることになってしまうのだ。

一九三一年九月の満州事変勃発の翌日、日本共産党は「革命の中国を守れ！赤軍を援助せよ！ソビエト連邦を守れ！帝国主義日本を倒せ！ソビエト日本を樹立せよ！」という檄文を党員に伝達しているが、この思想は今もなお朝日や毎日に受け継がれ、「中国共産党を守れ！北朝鮮を援助せよ！資本主義日本を倒せ！中国の力を借りて日本人民共和国を樹立せよ！」という目的の下に今日もプロパガンダ報道が続けられているのだ。

なお新聞業界においては、自虐史観と左翼イデオロギーに基く記事を全国の地方紙に配信している共同通信の罪禍も見過ごせない。

共同通信が共産党系だというのは公知の事実であるが、共同通信の斉田一路社長は、平成十四年に金正日の誕生祝賀パーティーに土井たか子らとともに出席している筋金入りの親中朝派マルクス主義者である。

共同通信の自虐史観や共産主義への傾倒は、例えば七十年代のベトナム戦争当時、米AP通信や英ロイターや仏AFPなど自由主義国の通信社は全て北ベトナム軍を「コミュニスト・フォース（共産軍）」と表記する中で、唯一共同通信だけがソ連なんかの通信社と同様に北ベトナム軍を「解放勢力」と表記して配信し、朝日などはそれをそのまま載せていたことでも明らかだ。

サイゴン陥落も共同通信の配信によれば「サイゴン解放」となり、共産勢力が政権を取ることが「解放」であるという同社のイデオロギーが露呈している。それならば北朝鮮が韓国に侵攻しソウルが陥落したら「ソウル解放」なのか、日本が中共に占領されるのも「東京解放」なのか。

つまり、どちら側の立場に身を置いて報道しているかによって、「陥落」になるか「解放」になるかは変わってくるのだ。

共同通信が共産主義を信奉する反日・反米の通信社になったのは、戦前の同盟通信社がGHQニューディーラーに解散させられ共同通信社と時事通信社に二分割された際に、GHQが日本悪玉史観プロパガンダ『太平洋戦争史』の各紙への配信を共同通信に任せたことに由来する。

前述のようにニューディーラーは要所要所に共産党員を起用していたわけだが、共同通信にも共産主義者が投入され完全に社内を赤化してしまったのである。つまり共同通信の自虐史観はGHQ以来の長年の伝統であり、現在も社長以下大半の社員が共産主義者という、自由主義国では他に類例のない「赤い通信社」なのだ。

例えば中嶋啓明という共同通信の記者が「週刊金曜日」に連載しているコラムでは、天皇陛下や皇太子殿下を明仁・徳仁と呼び捨てで書き、「戦争責任免責する敬語満載報道」なる一文では天皇に対して敬語を使うなど主張し、「天皇制生き残りに手を貸すな」なる一文では天皇制打倒を呼びかけている。

またこれは数年前のことだが共同通信が地方紙に配信した記事の中に「文部省が侵略→進出と書き直させた事例がある」という記述があったため、私はそれが「誤報であることは明らかになっている」と抗議したが、共同通信側は「訂正記事は出さない。誤報だとは認識していない」と返答して訂正を拒否した。こんなデタラメな反日プロパガンダの虚報が今もなお、地方紙を通じて全国にバラまかれている。

さてマスコミにおいては、新聞以上に危険なプロパガンダ影響力を持っているのがテレビである。テレビの全国ネットの場合、視聴率1%は約百万人とされるため、仮に視聴率15%ならば一千五百万人が視ていることになる。

これは新聞を上回る巨大な影響力である。全国ネットのテレビ局の中でとりわけ左翼イデオロギーの偏向著しいのがテレビ朝日・TBS・NHKであろう。

テレビ局はほとんど新聞社が経営権を握っており、例えばテレビ朝日の歴代社長も地方局の社長も全員が朝日新聞からの天下りであることから、その報道姿勢がご本家の朝日新聞と一致するのは当然のことなのだ。

テレビ朝日系の『ニュースステーション』はもう終了した番組なので偏向事例の列挙はやめておくが、テレビ朝日とはテレビ朝鮮放送日本支局の略としか思えない反米・反日・中朝賛美に満ちた内容ばかりであった。

ちなみに『ニュースステーション』の後継番組『報道ステーション』でもこの左翼偏向ぶりは相変わらずで、放送開始早々からイラク人質事件の家族（共産党員の今井両親を含む）をスタジオに招いて政府批判に全面的に同調したあげくに、キャスターの古舘伊知郎は「小泉総理はこの戦争を肯定していて、自衛隊を撤退しないと云いきることは簡単ですが（小略）残された家族にとっては真綿で首を絞められるような気持ちですよ。（小略）みなさん、国がどう動くのかを訴えなくてははいけませんよ」「民間人が危険だと政府が言うなら、自衛隊にも撤退命令を出してもらいたい」と反米左翼と同じ主張を絶叫した。

また別の日にはド左翼の反米マルキストとして知られる藤原帰一をゲストに招いて「（イラク戦争は）間違った戦争だった」「（ブッシュはイラクから米軍を）引く勇気がないんですよ」「（ソマリアから撤退した）クリントンは人間味があった」などと言わせたい放題であった。

結局看板は変わっても中身は何も変わっていなかったのだ。（なおクリントンが撤退させたソマリア派遣米軍は国連の指揮下に入ったPKOの多国籍軍であり、イラクとは全く政治的な意味合いが違うが、藤原も古舘もそれを理解できないわけである。）

この『報道ステーション』制作スタッフの思想背景を露呈したるものは、極左過激派「日本革命的共産主義者同盟」が実質運営する「ATTAC JAPA

N」(前述の WPN の加盟団体の一つ) の構成員である田中徹二という活動家を出演させ、田中が「イラク国内の民衆グループ(=イラク反米武装勢力) のスポークスマンを通じて」の情報として人質解放を日本政府よりも先に知ったと自慢するのをそのままタレ流したことだ。

ちなみに TBS 『ニュース 23』もこの「ATTAC JAPAN」の活動家の大学生を出演させているが、およそ自由主義国のニュース番組において、極左過激派の活動家の主張を公共の電波で放送するのは日本だけである。

実はテレビ朝日以上に共産主義賛美と反米・反日の偏向度が強いのが TBS (毎日新聞系) であり、石原都知事の「日韓併合を 100% 正当化するつもりはないが」という発言に対して正反対の「100% 正当化するつもりだ」というテロップを打った件では、ついに石原都知事に刑事告訴されるに至っている。

ちなみに嘘のテロップについては、テレビ朝日の『スーパー J チャンネル』がバグダッドの二万人のイラク人の親米デモを「反米デモ」とテロップを打ったり、NHK も含めてこのような悪質な情報操作は日常的に行われている。

私は TBS が中共・北朝鮮の対日プロパガンダ機関と「特別な関係」にあるという情報を複数のルートから耳にしているが、平成十二年に来日した中共の朱鎔基首相も、平成十五年に来日した「北朝鮮の代理人」盧武鉉も、共に何故か TBS のニュース番組だけに出演している。

平成十六年一月二十五日の TBS 『サンデーモーニング』は、航空自衛隊本隊がイラクへ出発するのを小牧基地前で見送る地元保守団体とヘルメットにマスクといった極左過激派グループの光景を写して「派遣に反対する市民団体と賛成する右翼団体」と解説した。

戦友会や防衛協会の人たちを「右翼団体」と呼び、赤ヘルかぶった極左を「市民団体」とは呆れ果てるのみなのだが、この『サンデーモーニング』は朝鮮ナショナリストの辛淑玉やマルキスト佐高信ら共産主義者ばかりが毎度コメンテーターとして登場する番組でもある。

それもその筈で実は『サンデーモーニング』の制作会社である「スタッフ東京」は、北朝鮮へ闇送金してきたことで知られる在日北朝鮮人が経営する東洋コンツェルン(パチンコ業が中心)の系列傘下の会社なのである。

要するに北朝鮮の工作機関の指示どおりに北朝鮮擁護と反日・反米プロパガンダを公共の電波を使って放送しているということである。

なお司会の関口宏も熱心な共産主義者として知られている人物である。

さて、それではいよいよ、テレビ史上最悪の共産主義プロパガンダ番組である TBS 『ニュース 23』について述べていくことにしよう。

キャスターを務める筑紫哲也は、共産党支持を打ち出している極左誌「週刊金曜日」の編集委員を務めており、赤軍派系列のピースボートでも船上講師を務

めるといふ筋金入りの共産主義者である。

ちなみに筑紫は元「朝日ジャーナル」編集長であったが、この「朝日ジャーナル」は、ゾルゲ事件の共犯スパイ尾崎秀実に情報提供して逮捕された田中慎次郎朝日新聞政治部長が、戦後GHQニューディーラーの後押しを受けて朝日に復帰し、ソ連やマルクス主義を礼賛するために創刊した雑誌である。年配の方ならご存知のように全共闘御用達の赤色革命プロパガンダ一筋の雑誌だが、この当時の編集長が筑紫であった。

「週刊金曜日」は、「朝日ジャーナル」誌上で南京大虐殺プロパガンダを行った本多勝一が創刊した共産主義礼賛と反米・反日（自虐史観）を喧伝するための雑誌だが、同誌上で本多は「(TV報道では)テレ朝の久米宏番組やTBSの筑紫哲也番組が評価できます」と述べている。

同誌で共産党支持を呼びかけている本多が「評価できる」というニュース番組がいかなるものかは、同誌の平成十五年十一月二十八日号の次の本多のコラムを読めば明らかである。

いわく「アメリカ帝国の武力はケタ違いであり（省略）これに対抗する方法として何がありますか。いまマスコミがいうテロ。これ以外に有効な方法があるか？独立のためのレジスタンスとして、このテロが方法として『正しい』とまでは言えなくとも、アメ帝の侵略に対しては『当然』であり、げんに有効ではありませんか。（小略）ブッシュのペットたる小泉の日本が自衛隊派遣を渋りだしたのも、このテロの有効ぶりを示していますね」。

このコラム文が掲載されたのは、二人の外交官がイラクで武装勢力のテロにより殺害された直後のことだ。テロを「当然」であり「有効」だと断じるような反米極左誌の編集委員がキャスターを務め、編成までも仕切っている『ニュース23』が、いかに悪質な偏向とプロパガンダに満ちているかは想像するに易しいであろう。

例えば昭和天皇に「有罪判決」を下した模擬裁判「女性国際戦犯法廷」を主催したバウネット・ジャパンという極左団体代表の西野瑠美子（松井やより死後に副代表から昇格）という活動家があり、この西野は北朝鮮国内での自由取材を朝鮮労働党から認められている日本人工作員だとして公安からマークされている人物である。

ところが平成十四年十二月に筑紫はこの親しいマルキスト仲間の西野を『ニュース23』のゲストに招き、「拉致事件が起こったのも、そもそも日本がたくさんの朝鮮人を強制連行・拉致したのに謝らずお金も払わないからだ」という西野の北朝鮮擁護宣伝を実に11分間も自由に喋らせている。

かの「嶋中事件」を想うとき、昭和天皇に「有罪判決」を下した西野が北朝鮮の対日工作のために堂々とテレビ出演している姿は隔世の感があるが、さらに

罪が重いのは言うまでもなく筑紫自身である。

筑紫は平成十三年四月三十日のスペシャル番組『地雷ゼロ・二十一世紀最初の祈り』の中で、四年前にすでに対人地雷の輸出を全面禁止しているアメリカを執拗に批難する一方で、途上国に大量の対人地雷を今も輸出し続けている中共には一切言及しようとしなかった。

スタジオに並べられた地雷見本もアメリカ製やロシア製ばかりで中共製は一切なく、それでいて筑紫は日本が一日も早く対人地雷禁止条約を締結するように公共の電波で政府に「圧力」をかけた。

その結果、中共と北朝鮮という日本の仮想敵国が対人地雷を禁止していないのにも関わらず、左派マスコミに煽られた日本政府は平成十五年二月に同条約を締結して対人地雷を全面廃棄し、かくして自衛隊の防衛能力は何の必然もないままに低下させられたのである。

筑紫が「南京大虐殺を否定する者に刑事罰を課せ」と言ったことは前述した通りだが、このような筑紫の中朝服従・反米・自虐史観の喧伝はもはや常軌を逸したレベルに達している。

筑紫は南京大虐殺や従軍慰安婦といった捏造話を頻繁に取り上げ、中共のチベット侵略を「中国による自治権拡大」と言い放ち、共産党員の主婦を「普通の主婦がイラク戦争反対の活動を始めた」と紹介して「反戦主婦のススメ」を呼びかけ、毎度おなじみの模擬裁判「アフガニスタン国際戦犯民衆法廷」の事務局長（共産党系青法協に所属する弁護士）を出演させて「ブッシュを起訴する」と氣勢を上げさせた。

また筑紫はこれまで韓国の朴政権、フィリピンのマルコス政権、インドネシアのスハルト政権などに対する日本からのODA利権を再三批判してきたが、一番巨人な対中ODA利権について言及したことは過去一度もない。

なお筑紫は辻元清美の熱心な支援者でもあり、夫人名義で個人献金を行っており、さらに辻元裁判では弁護側に立って上申書を提出している。

ところが公私混同どころの話ではないことに、筑紫は辞職直前の辻元を出演させて長々と弁明させ、あげくの果てには「辻元議員の逮捕はかなり不自然なものという印象を強めるのではないか」と決めつけたコメントをしているのだ。

加えて筑紫は不法外国人の「支援」にも熱心であり、例えば平成十六年四月二十八日には、不法滞在イラン人を紹介して「イラクへの自衛隊派遣が人道支援ならば、このイラン人たちにも人道的に滞在許可を与えよ」という味噌と糞を混同した主張を行って不法外国人擁護を図っている。

もはやキリがないのでこれぐらいにしておくが、筑紫の情報操作・世論誘導については、『筑紫哲也へ妄言』の研究―「ニュース 23」その印象操作&偏向報道の作られ方』（宝島社）及び水間政憲氏著『ニュースキャスター筑紫哲也を斬る』

(日新報道)の二冊を参照されたい。

なお、TBS『報道特集』が平成十五年六月二十二日に放送した内容について、私の立場上どうしても看過できない事柄があった。

それはイラクの大量破壊兵器が発見されないことに関して、筑紫の後継キャスター候補と目される金平茂紀TBSワシントン特派員が「ブッシュは歴史修正主義者」「歴史修正主義とは、ナチスによるホロコーストはなかったとか、南京大虐殺はなかったということと同じ」と述べたことである。

本来歴史修正(レビジョニズム)とは歪曲された歴史を正しく修正しようというもので、米国におけるレビジョニズムは「ルーズベルトの真珠湾謀略」の検証がその中心となっている。

伝統的に歴史捏造が多いシナでは捏造史を修正する「弁偽学」という学問があるが、要するにそれと同じことなのだ。

私が代表を務めていた団体も日本歴史修正協議会という名称だが、実証的研究結果に基づいて「南京大虐殺は中共の捏造である」と主張している。

ところが金平は「歴史修正主義=嘘つき」と決めつける意味合いでこの発言を行っており、そこには三つの意図がこめられていた。

すなわち、ブッシュを誹謗すること、南京大虐殺を不動の事実だと印象付けること、自虐史観修正の運動を嘘つきだと決めつけること、この三つである。

この金平は『ニュース 23』でチーフディレクターを務めていた人物で共産主義者としても知られる人物でもあることから、反米媚中プロパガンダに一役かった訳であるが、そもそもイラク戦争の報道でなぜ南京大虐殺が出てくるのか理解できない。

さすが「南京大虐殺を否定する人間刑事罰を与えよ」と番組で言い放った筑紫の「弟子」だけのことはある。しかもその金平という苗字から推察するに、この男は在日北朝鮮人ではないか。

もしそうならば、金平は「祖国」のための反米プロパガンダにTVを利用してることになる。

(なお付記しておくならば、日本歴史修正協議会ではホロコーストについて言及したことは一度もなく、また敢えて肯定も否定もしない。何故ならばそれはドイツ民族の問題であって日本には関係のないことだからである。)

この金平という男の人間性を伺い知れるのが、平成十五年十二月十一日に米国で行われたイラク戦従軍記者四名の死亡者に対する追悼式典の取材である。

この取材で金平は「本当はやってはいけない戦争だった場合は、これらの記者は犬死に」と言い、「戦争に反対する立場で報道を行った記者こそが称えられるべき」と言い放った。

この「反対する立場での報道」なるものは、それは報道ではなく政治宣伝すな

わちプロパガンダと言う。

反米マルクス主義という特定の政治的立場で報道を行って自画自賛し、同盟国のジャーナリストの戦没者を「犬死に」と蔑むような下司な人物から「歴史修正主義は嘘つき」などと非難される謂れは全くない。

この金平茂紀は自著で「(テレビ報道は) 為政者の権限の行使のチェックにこそ、この主眼が注がれ然るべきである」と相変わらずの国家権力悪玉論を展開し、為政者の「利益に沿う、あるいは意向に従うことを、ここで簡潔にプロパガンダと言おう」と記しているが、この男はプロパガンダの意味も知らずに知ったかぶりを書いているのか、それとも詐話師なのか。

為政者のプロパガンダもあれば、反体制のプロパガンダもある。特定の政治的意図に基く事柄を戦略的に情報宣伝で広めることをプロパガンダと言うのだ。

金平は自著に「報道はプロパガンダになってはいけない」と書いているが、その金平や筑紫の行っている報道なるものが、反日史観、反米、中朝讚美、そして共産党の党勢拡大を目的とするプロパガンダそのものである。

自分たちのことを棚に上げて、いねば口元にアンコをいっぱいくっつけながら「饅頭を食べてはいけない」と言い張るような言い草である。

TBS『ニュース 23』がいかにか計算されたプロパガンダに溢れているかは、プロパガンダ論を研究してきた私には十分よく分かる。

まず一般視聴者も気が付きやすいであろう手法として、「街の声」として放送される街頭インタビューがある。

例えば平成十六年四月九日に放送されたイラク邦人人質事件に関するインタビューでは、七人中六人が「自衛隊を撤退せよ」「そもそも派遣が間違い」といった返答で、「脅迫に屈してはならない」は一人だけであった。

これは取材した中でそういう発言だけを選んでピックアップしており、つまり筑紫の欲しい返答が必要な分だけ集まるまでは街頭取材を終えないのである。従ってこの人質事件をめぐる見解のように、世論とはかけ離れた内容のインタビューが放送されることになる。

これは朝日新聞などが読者投稿欄を使って行う方法と同じ手口ではあるが、直接キャスターが番組の見解として口にする余りにも露骨な政治的主張となることを「街の声」に代弁させて放送するのだ。

さらに『ニュース 23』は、ナレーションの声質や声調、進出色（赤色系）と後退色（青色系）の使い方、スプラルミナル（視認できる映像を用いた事実上のサブリミナル）を多用するプライミング効果など、明らかに映像プロパガンダ技術を駆使して制作されてもいる。

これは一般の人は気が付きにくい巧妙なインプリンティングだが、プロパガンダ知識の有る者が見れば一目瞭然なのだ。

欧米ではこの種のプロパガンダ手法はディスインフォメーション（情報操作）と呼ばれ、万一テレビ局が公共の電波で行おうものならば、放送免許は没収され、キャスターは業界から永久追放される。

なお日本でも放送法第四十四条に、放送事業者は「公共上重要な論争のある問題について一方の側の意見を放送した場合は、反対意見の放送にも適正な機会を与えなければならない」という趣旨が規定されており、つまり筑紫が南京大虐殺を取り上げるならば、虐殺否定論者にも等分の反論の時間を割り当てなければならないが、それが為されたことは一度もない。

筑紫が視聴者（国民の一割）を共産党基礎票にすると自著で述べていることは前述したが、筑紫が本気でその為のプロパガンダに『ニュース 23』を利用してきたことは、平成十四年十月八日の「多事争論」でついに「こういう資本主義というものをいつまで続けるのか」と言い放ったことでも明らかであろう。

億に近い単位の金を毎年稼ぐ「資本家階級」でありながら、筑紫がいまだに共産主義のプロパガンダを続けるのは「三つ子の魂百まで」だからか何だか知らないが、こんな偏向した政治的プロパガンダが実に十五年も続けられてきたのだ。ロシアでは女性キャスターがストリップをしながら原稿を読むニュース番組が人気だが、共産党員や赤軍関係者をゲストに迎えて白髪頭の老マルキストから共産主義の説法を毎夜タレ流されるぐらいならば、まだ『ストリップニュース 23』のほうがマシというものだ。

ともあれ我々がテレビという巨大な赤色プロパガンダ装置に対抗するためには、『ニュース 23』の番組スポンサー企業に抗議の電話を入れ抗議の手紙を送り続けること、それ以外に改善させる方法はないのだ。

このように筑紫に代表されるTBSの偏向と情報操作は明らかに放送法違反であり、石原都知事でなくとも刑事告訴したくなるのだが、親が赤ければ子も赤いという、まるで今井紀明の一家のような関係はテレビ局も同様である。つまりTBS及びテレビ朝日の系列地方局も同じカラーに染まっているのだ。

一例だけ挙げておく。TBSの系列局であるMBS（毎日放送）は、平成十五年十月三十日にニュース番組『voice』の中で特集として、ある幼稚園が運動会で園児に「愛国行進曲」などを合唱させていたと大々的に批判する報道を行っている。

しかもタチの悪いことに、この幼稚園の光景を白黒両面で写し出し、その直後にSMA Pの「世界に一つだけの花」という歌を合唱する別の幼稚園の光景をカラーで写し出すという、実に露骨なイメージ操作を行った。

この番組のせいで軍歌を練習していた園児たちは、予定されていた老人会コンサートへの出演を中止させられ、懐かしい軍歌を楽しみにしていた老人たちも無念の思いに駆られることになった。

かつては君が代を歌うことが悪であるかのような報道を行ってきた左派マスコミにすれば、軍歌を歌うことはさらに悪だと決めつけているのであろうが、日本は思想信条の自由が保証された国であり、「子供が軍歌を合唱した」とわざわざテレビニュースで特集する国は日本以外は世界中の何処にも存在しない。

なお「世界で一つだけの花」という歌は、平成十六年一月十四日の共産党大会で絶賛されており、極左団体がこの歌を「平成のインターナショナルにしよう」とも主張している。要はアカ好みの歌だということだ。

さて次はNHKについて述べよう。NHKは年間七千億円もの巨大な予算を保証されており、国民から視聴料を徴収できる準国営の公共放送である。

しかしNHKはTBSやテレビ朝日と並んで「左翼テレビ御三家」に入っており、例えば松井やよりの模擬戦犯裁判に関与していた池田恵理子ディレクターがその特集番組を放送するなど、長年に渡り自虐史観と反日左翼的偏向がひどく、完全に共産党系労組の影響下にある。

NHKが共産党に事実上支配されるに至った発端は、「ウォー・ギルト・インフォメーション・プログラム」を実施したGHQ民間情報教育局（CIE）の本部がNHK内に設けられ、ニューディーラーが戦前戦中のNHK幹部を追放して共産党員を積極採用したことに始まる。

またしてもニューディーラーのツケなのである。

NHKには内部に二十二の共産党支部が有り、昭和六十三年の調査では東京都下だけでも、九十八名以上のキャスター、アナウンサー、ディレクター等が共産党員であることが確認されている。

この共産党員数は、テレビ朝日（朝日新聞系）やTBS（毎日新聞系）と並んでテレビ業界の上位三位に入るものである。

つまりNHKが反日左翼史観プロパガンダ番組を放送し続けるのも、共産党の指示に沿ってのことなのだ。

自由主義国で公共放送を共産主義勢力に支配されているのは、日本と韓国、この二カ国だけである。

例えば平成十六年五月二十日のNHK『ニュース7』は、高遠菜穂子のインタビューを放送する中で、「自衛隊を撤退させなかったのは当然だと思います」という発言の部分だけを編集によってわざとカットしているが、民放でこの発言をわざとカットしたのはTBS『ニュース23』だけであり、これは即ちNHKとTBSが共産党の「御用放送」と化していることを裏付けていよう。

そしてNHKの悪質な点は「NHKの番組なら信用できる」という国民のイメージを悪用して、中共に媚びる歴史捏造番組を頻繁に行っていることにもある。さすがにニュース番組では、筑紫哲也みたいな露骨な共産主義賛美や反米扇動ができず、せいぜい編集やテロップによる情報操作しかできないため、NHK

は専ら自虐史観の喧伝を担当しているということだ。

加えてNHKは自虐史観とのワンセットでの対中従属もひどく、例えば平成十二年春にNHKが特集として放送した『ドライバーラマ』では、中共のチベット侵略をなんと「人民解放軍の進駐」と言い換え、チベット民衆の独立運動に対する中共の弾圧虐殺を「鎮圧」と呼び、あげくには「チベット動乱はチベット仏教こそがその紛争原因だ」と解説するに至っている。

明らかな侵略者たる中共を「解放者」として位置付けたこの番組は、黒を白と言いくるめる中共のプロパガンダ放送そのものである。

最近の例を挙げておこなうならば、NHKはサッカー日中戦の報道では、重慶スタジオで君が代吹奏に対して浴びせられた中国人の反日ブーイングの音声をわざと絞り、さらに日本チームのゴールシーンで浴びせられた罵声の大合唱を消して、代わりに別録音した歓声をアフレコして放送している。

このようなNHKの歴史歪曲と情報操作は数え上げればキリがなく、公共放送であるが故にその罪は民放よりも重いといえるのだ。

ちなみに「拉致は韓国公安機関のでっちあげ」「大韓航空機爆破は韓国の自作自演」と主張していた北朝鮮シンパの吉田康彦元埼工大教授は、元々はNHK国際報道部次長を務めていた人物である。

この一事をもってしてもNHKの国際認識の偏向性がよく分かるというものだ。なお、このNHKの偏向報道を批判して中村粲獨協大教授は、「正論」誌に「NHKウォッチング」を連載され、同時に「NHK報道を考へる会」を主宰されてNHK受信料不払運動を提唱しておられる。

この運動に関心のある方は、同会FAX：03-3567-2260に資料請求を申し込まれると良い。

さてマスコミでも出版業界のほうに目を向けてみると、渡部昇一氏や小室直樹氏らの良識著作が土壌を作り、藤岡信勝氏の『教科書が教えない歴史』あたりが契機となって良書の出版点数が増え、さらに出版不況も重なって、書籍の出版における左翼プロパガンダは最近ではかつてほどの影響力を失いつつある。岩波書店を筆頭に青木書店・大月書店・学習の友社・未来社など多くの共産党系出版社も、これまでのような反日反米「トンデモ本」を出し続けることは売上減につながるものであり、辻元清美のスポンサー（ピースボートの実質オーナー）であった元赤軍派の経営する出版社は倒産している。

但し、少し気をつけないといけないのは、行き場を失った共産主義者が、表向きはその正体がわからないような題やテーマで中身は真っ赤という本を、普通の出版社から出すようになってきている傾向である。

一例を挙げると、昭和天皇の玉音放送のCDを付録に付けた小森陽一東大教授の『昭和天皇の玉音放送』という本なんかがその典型だ。

小森陽一は父親が日本共産党中央委員、母親が自称「反戦詩人」、本人は十代の頃にプラハのソ連大使館付属学校に通学してマルクス主義教育を受け、東大教授となってからも「赤旗まつり」のシンポジウム等で講演している筋金入りの共産主義者である。

つまり天皇に関する本を書かせたら、全文悪口ばかりになるというのは当然の政治的立場なのだ。

この本はよく売れているそうだが、付録のCDを目当てに買った人たち、つまり純粹に昭和天皇を敬慕する人たちは、昭和天皇を「戦犯」と呼び「憲法九条を改悪するためにかつての侵略戦争を美化しようとしている」だの「日本はヒロヒトのために朝鮮人強制連行＝拉致という国家犯罪を行った」だのといった自虐史観と反天皇思想に満ちた本文を読んで驚いたことであろう。

そもそも昭和天皇をヒロヒトと呼び捨てにする共産主義者の天皇誹謗書に対して、宮内庁はなぜ玉音放送のCD付録の許可を与えたのだろうか。

この小森のように大学には今だに多くのマルキストが存在しているが、それはかつて東大や京大を始め全国の大学で赤色思想が大流行した時期の左翼学生や左翼講師が教授となって実権を握っており、助手が講師になる時、講師が助教授になる時や助教授が教授になる時、また学部長や学長を選任する時に、「同じ思想」の人間を推すからである。

従って小森や姜尚中のような反日マルキストが東大の教授にもなれるのであり、肩書きだけを見て「大学教授の言うことだから信用できる」「大学教授の書いた本だから信用できる」と思うのは大間違いなのだ。

例えば東日本国際大学で学長を務める鎌倉孝夫は、日教組の主体思想研究会の幹部を務めた後に現在でもチュチェ思想国際研究所理事を務めている人物であり、金日成主義革命を日本で起こすと広言している団体の幹部が大学の学長になれるのが日本という国の現状である。

平成十六年一月の十七日の入学入試センター試験の「日本史B」には、「既存の体制が生み出す矛盾に対して、マルクス主義の思想や学問は、根源的な批判を投げかけた」という記述などがあり、マルクス主義への憧れを隠そうともしていない。

また同試験では、マッカーサーがその五大改革でやり残した未改革は何か選べという設問について、正答は「天皇制の否定」としている。

改革すべき対象に何故天皇制 [天皇制という言葉自体が共産党用語だが] という回答が用意されるのか。共産主義者以外にこんな設問をつくる人間は存在しない。

つまり読者が想像される以上に、全国の大学ではまだまだ共産革命や北朝鮮の主体（チュチェ）思想を信奉する人物が多数派として存在しており、出版や講

演そして日常の講義や入試問題の内容を通じて反日マルクス主義を伝播させているのが現実なのである。

そして言うまでもなくTBSやテレビ朝日などにゲスト解説者として招かれるのは、この種のマルキスト教授ばかりであるということだ。

さて、このように新聞・テレビ・出版などマスコミを通じて国民を左傾化させんと企図するマスコミ共産主義勢力の母体としては、新聞労連・出版労連・民放労連・広告労協・映演共闘・音楽ユニオン等が挙げられ、現在それらを含めて国内の共産主義労組を統合した左翼組合連合体「日本民間労働組合連合会（連合）」が結成されている。

戦後間もない時期のことであるが、共産党直属組織の「全労連」（昭和二十五年に一旦解散）がソ連共産党情報局から活動資金を貰っていたことから、反共の「総同盟」と「民同」がここから脱退し、この「民同」は団体名を「総評」に変えた。

ところが共産党と社会党左派はこの「総評」に大量の党員を潜り込ませて完全にその支配下に置き、実に三百万人を呼号する巨大な共産革命組織が誕生したのである。

この「総評」は社共両党の集票マシーンとなり、「昔陸軍、今総評」と揶揄されたぐらい過激で暴力的強圧的な反日革命運動と企業攻撃を繰り返して、多くの企業経営者をノイローゼ自殺に追い込んで「資本家を打倒した」と氣勢を上げた。しかし栄枯盛衰は世の習いで、「総評」は革マル派系の「勤労」などと内ゲバを繰り返した結果、平成元年十一月に解散に至る。そしてその「総評」の極左活動家たちは、「連合」「全労協」「全労連（再結成）」に分かれ、極左労連勢力はこの三派に分裂したのである。

つまり日本の労働組合でその本来の主旨を堅持したのは「同盟」系だけであり、それ以外は全て単なる共産主義革命を目指す政治的な運動に他ならなかったのだ。

そしてこれらの共産労組はそのイデオロギーを何ら変えることなく、ソ連の代わりに中共を宗主国に戴いて今もなお日本の共産主義国化（中共の衛星国化）を企図しているのである。（ちなみにこの旧「総評」系を大量に抱えた「連合」が民主党の支持基盤となっている。）